

田畑議員の 「真っ直ぐな政策」	対応する民主党ローカルマニフェストの内容	取組状況・主な成果
視点1 千葉市のこれからのカタチ		
区への権限移譲を進め、区ごとの特性を活かした独自の区政を行える環境を整えます	市役所改革 1) 区役所を「地域のまちづくり」の拠点に！ ・区長・区役所の機能権限の強化を行います。	H23ー区長に一般職員の人事権付与、区長の庁議出席、地域づくり支援室・くらし安心室設置、3事業所事務の一部取扱い開始 H24ー区長の議会出席、予算要求権の付与 H25ー区自主企画事業創設 H26ー地域運営委員会の設立支援 ＊地域担当職員の配置は、H27年度以降に取組み予定
財政健全化をめざし、予算のムダの削減、行政の効率化に一層取り組みます	市役所改革 2) ムダをなくし効率的な市政運営を！ ・市有施設・土地等の全庁横断的な取組みによる有効活用 ・組織体制の見直しとスリム化を進めます。	・資産経営部設置により資産経営を一元的に推進 ・上下水道料金の徴収一元化（H24.4市水と一元化開始、H26.3県水と覚書を締結、H30.1県水と一元化開始予定） ・組織体制の見直し（資産経営部、債権管理課、危機管理監、病院局の新設等、その他課の新設・廃止） ・民間の活用（最終処分場の管理委託、競輪事業の外部委託の導入等） ・職員数（H23.4.1）6,085人→（H26.4.1）5,910人
	財政の再建 1) 早期健全化団体への転落を回避し、未来に責任を持てる財政基盤を確立するため、1兆800億円にものぼる市債発行残高の圧縮を図ります。 そのために、建設事業の厳選や公共工事のコスト縮減により市債発行を抑制します。	・早期健全化団体転落回避ー実質公債費比率がピーク時（H29）に、20.9%と確実に25%を下回る見込みに改善。 ・市債発行残高 H26年度末見込み 1兆364億円 ・建設事業債の発行を各年度で限度額設定→限度額からH23△26億円、H24△14億円 ・公共工事コスト縮減額 H23.24.25ー計28億円
	財政の再建 2) 徹底的な事務事業の見直し（千葉市版事業仕訳等）、人件費の削減等による歳出削減策を進めます。	・事務事業の見直し・シーリングによる経費削減 H23.24 計34億円 ・人件費の抑制 H23.24 計43億円
	財政の再建 3) 14の外郭団体の整理・統合を進めます。	・H23～25 勤労者福祉サービスセンター（統合）、土地開発公社・動物公園協会（廃止）→3団体削減 ・今後6団体について、経営改善・あり方等の見直しの検討、実施
	財政の再建 4) 未利用地の売却や有償貸付等による財源の確保を図るために、市有資産の有効活用を図ります。	・資産経営部の新設、資産経営基本方針、資産カルテの作成・公表 ・公共施設見直し方針 （施設利用の効率性向上、施設の再配置、施設総量の縮減の3方針を決定） ・学校、YH等跡施設の有効活用 ・土地売却 H23.24.25ー計128件 27億円
	財政の再建 5) 全庁横断的に取り組むことのできる改革推進組織をつくり、ムダのない効率的な組織運営を行うために行財政改革を進めます。	・ICTを活用した全庁横断的な業務プロセス改革等の推進と行政運営の改革を一体的に取り組む体制を構築 ・ICTを活用した電子市役所の推進 → 電子申請システム利用可能手続の拡大、戸籍の電子化（H26.1現在戸籍について運用開始、H27.1除籍・改製原戸籍運用予定）、申請書添付書類の見直し、公共施設予約システムの導入、住民情報系システムの再構築、庁内ネットワークシステム構築・運用管理 等 ・外部人材の活用による改革推進等 CIO補佐監等

田畑議員の 「真っ直ぐな政策」	対応する民主党ローカルマニフェストの内容	取組状況・主な成果
視点2 ～子育て～ 親の笑顔のもとで子供がいきいき育つ街		
育児情報の配信や相談窓口などを整え、地域で育てる環境を充実させます		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援情報発信事業「子育てナビ」開始（H25～） （情報誌の発行・ウェブサイトの運営） ・赤ちゃんの駅 H23.7月開始 199件（H26.11.1現在） ・ひとり親家庭支援（生活相談） H23 228件 → H25 168件 ・家庭児童相談 H23 1,162件 → H25 1,229件 ・各種子育て支援サービスの情報提供を行う相談員 「子育て支援コンシェルジュ」 H25.10月 中央区、稲毛区にモデル配置 H26.10月 全区に配置
不妊助成の拡大、産院・小児科誘致などを進め、安心して産み、育てられる千葉市にします		<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による不妊相談 ・国に準じた特定不妊治療費の助成（体外受精・顕微授精） H23 132,150千円、881件→H26 195,300千円、1,416件 ・千葉市産科医等確保支援事業補助金 H23 28,287千円、14医療機関→H26 35,120千円、16医療機関 ・H26.8月～ 中学校3年生まで通院費助成対象拡大 （小学校3年生まで保護者負担額300円/1回） （小学校4年生～中学校3年生まで保護者負担額500円/1回） ※入院費は中学校3年生まで保護者負担額300円/1日 ・一時預かり H23 19か所 → H26 34か所
保育園の待機児童を解消し、働くお母さんの環境を整えます	<p>「市民生活が第一」の重点政策<子育て> 2) 保育所(園)・子どもルームの待機児童を解消するための施設整備を着実に実行するとともに、幼稚園・保育園の一体化をよりいっそう進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所待機児童数 H23 350人 → H26 0人達成 ・幼稚園長時間預かり保育拡充 H23 10園 → H26 予算 25園
幼稚園の教育環境と保育園の預かり時間の長さを生かしたこども園の設立を進めます		<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園（H27.4月予定） 民間保育園・幼稚園からの移行（幼保連携型） 4園 公立保育所からの移行（保育所型） 2園 既存園（地方裁量型） 1園
どの地域にも子供ルームを整備し、安心、安全な環境を整えます	<p>「市民生活が第一」の重点政策<子育て> 2) 保育所(園)・子どもルームの待機児童を解消するための施設整備を着実に実行するとともに、幼稚園・保育園の一体化をよりいっそう進めます。（再掲）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもルーム H23 118か所→H26 123か所
小学校35人学級を早期実現します。	<p>「市民生活が第一」の重点政策<教育> 1) 小中学校の35人学級化を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小1、2、中1→35人学級、 ・小3～6、中2、3→38人学級
特別支援学級において一人一人にあわせた教育指導ができるよう体制を整えます	<p>「市民生活が第一」の重点政策<教育> 3) 特別支援教育の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市立高等特別支援学校、市立養護学校真砂分校 H25.4開校 ・特別支援教育指導員 H22 20名 → H26 35名 ・特別支援学級の新設置が、4年間で28校 ・言語障害通級指導教室を3校に、LD等通級指導教室を1校に設置した。

田畑議員の 「真っ直ぐな政策」	対応する民主党ローカルマニフェストの内容	取組状況・主な成果
視点3 ～高齢化～ ご年配の方が日々の生きがい、充実を感じる街		
一人暮らしをしているお年寄りが地域から孤立しないよう、見守り支援を進めます	福祉 1) 市内における「孤独死」ゼロを目指し、高齢者が安心して暮らせる支え合いのある地域づくりのため、自治会、社会福祉協議会地区部会、民生委員とのさらなる共同作業をおこなっていきます。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り支援事業（H23～）3か年で26団体支援 ・孤独死防止通報制度（H25～）8件/8か月間 ・緊急通報システム整備事業 各年度利用者1800人弱 ※H26～ 緊急時の駆けつけを協力員（民生委員を含む）ではなく、委託業者に変更。 ・地域運営委員会設立支援（H26～）
一人一人が自立した生活ができるよう、介護予防支援の環境を整えます		<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防対象者把握（H23～基本チェックリスト個別送付） 返送率：H23 75.8% H24 77.4% H25 76.2% ・二次予防対象者向け介護予防事業（委託）において送迎開始（H25～） 元気アップ教室参加者：実人数 H23 133人 H24 122人 H25 180人 ヘルスアップ教室（H24～）：実人数 H24 117人 H25 188人
今までの経験、知識を次の世代に伝えられる場を作り、地域で活躍できる環境を整えます		<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター 会員約3,000人 高齢者の豊かな経験と能力を生かすため、働く環境づくりを整備する。 ・ことぶき大 定員210人 地域活動へ積極的に参加する地域活動リーダーやボランティア活動を行う人材を育成する。
視点4 ～地域～ 人と人の結びつきを強く！ 絆のある街		
学校適正配置後の校舎を地域交流の拠点とし、新たな活用を進めます		<ul style="list-style-type: none"> ・真砂地区学校跡施設活用 <ul style="list-style-type: none"> ・旧真砂第一小学校 4施設による活用 H28供用開始予定（真砂CC、特別養護老人ホーム、障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター） ・旧真砂第二小学校 3施設による活用 H25.4供用開始（高等特別支援学校・養護学校真砂分校） H26.4供用開始（日本語指導通級教室、教育相談指導教室） ・高洲・高浜・磯辺地区学校跡施設活用 <ul style="list-style-type: none"> ・旧磯辺第二中学校 3施設による活用 H29供用開始予定（スポーツ広場、認知症高齢者グループホーム、複合型サービス） ・旧高浜第二小学校 4施設による活用 H28全面供用開始（療育センター（ふれあいの家の一部）、障害福祉サービス事業所、千葉大サテライトキャンパス、体育館・校庭は市立稲毛高校附属中が使用）
老朽化した集合住宅の対策に取り組み、住みやすい住宅環境を整えます		<ul style="list-style-type: none"> ・分譲マンション相談（H14～） 38件（H25） ・分譲マンション再生合意形成支援制度（H22～） 2管理組合（H25） ・地域再生支援事業（H25～） 1管理組合（計画策定）（H25）
地域の商店の発展に取り組み、起業を志す新しい力にも支援の環境を整えます	産業 3) 中小企業への支援制度を充実させます。	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資制度（年度末残高） H22 8,122件・95,200百万円 → H25 10,298件 115,917百万円（参考：H24 10,006件 117,160百万円） ・ビジネス支援センター中央分館「CHIBA-LABO」開設（H25.3） ・産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定（H26.3）
コンビニでの住民票発行や電子申請を推進します		<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カード利用による住民票の写し、印鑑証明、戸籍証明等のコンビニでの交付を検討している。 ・電子申請利用可能手続 H22 40手続 → H25 257手続